

平成 13年 3月期 決算短信 (連結)

平成 13年 5月22日

上場会社名 森永乳業株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 2264

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経理部長 広報 IR 部長

東京都

氏名 高岡 昌昭 間瀬 俊博

TEL (03) 3798 - 0126

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 22日

1. 13年 3月期の連結業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(注. 記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	535,856	4.3	13,965	11.4	13,597	14.5
12年 3月期	513,559	0.8	12,532	10.5	11,870	7.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
13年 3月期	3,154	-	12.42		11.25		4.2	4.5
12年 3月期	2,570	-	10.12		-		3.5	4.1

(注) 持分法投資損益 13年 3月期 12百万円 12年 3月期 241百万円

期中平均株式数 (連結) 13年 3月期 253,974,570株 12年 3月期 253,974,844株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	309,248	76,283	24.7	300.36
12年 3月期	297,380	73,271	24.6	288.50

(注)期末発行済株式数 (連結) 13年 3月期 253,976,276株 12年 3月期 253,975,006株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 3月期	21,867	20,846	1,849	18,697
12年 3月期	15,308	27,030	7,004	19,001

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 37社 持分法適用非連結子会社数 4社 持分法適用関連会社数 0社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) 0社 持分法 (新規) 0社 (除外) 0社

2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	288,200	11,500	3,900
通期	542,400	13,900	4,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 16円 14銭

## 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 80 社および関連会社 20 社で構成され、市乳、乳製品、アイスクリーム等の食品の製造販売を中心に、さらに医薬品、飼料、その他の事業活動を展開しております。当グループの事業に係わる各社の位置付けおよび事業の系統図は次のとおりです。

### (1) 当グループの事業に係わる各社の位置付け

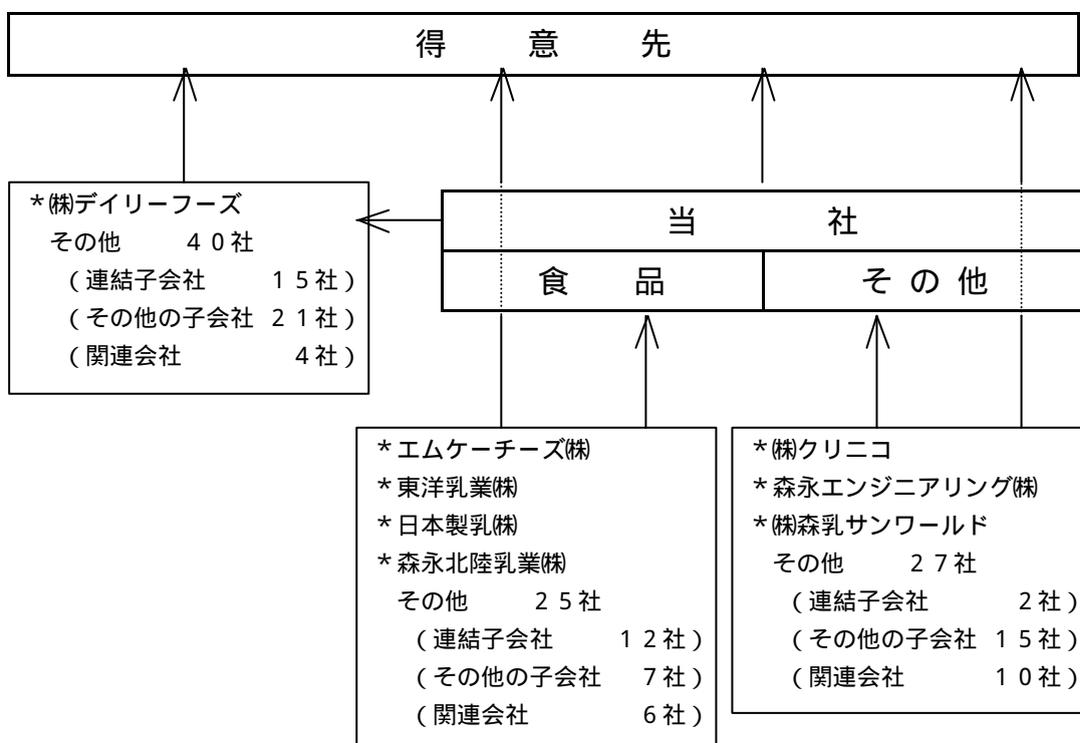
食品事業（市乳、乳製品、アイスクリーム、飲料など）

当社が製造販売するほか、その一部をエムケーチーズ(株)、東洋乳業(株)、日本製乳(株)、森永北陸乳業(株)ほか 25 社に委託して製造を行っております。また、(株)デイリーフーズほか 40 社は、主として当社より商品を仕入れ全国の得意先に販売しております。

その他の事業（医薬品、飼料など）

医薬品については当社が製造販売するほか、(株)クリニコが仕入販売を行っております。飼料については当社ならびに(株)森乳サンワールドが仕入販売を行っております。このほか森永エンジニアリング(株)ほか 27 社は、プラント設備の設計施工、不動産の賃貸、運輸、倉庫業などを行っております。

### (2) 事業の系統図



- (注) 1. —> は製品および商品の流れを示しております。  
2. \* の会社は連結子会社です。

## 経営方針

当社は、「人々の健康と豊かな生活に貢献する企業」を目指して事業展開を進めております。この実現のため経営の柱としております乳業事業の拡充、多角化、国際化につきまして、さらに内容の充実に努め、一層の事業拡大をはかる方針であります。

中期的な経営戦略としましては、永続的な成長を目指し、経済・社会環境の変化に迅速に対応して経営構造の改革を推進してまいります。具体的には、少子高齢化による人口構成の変化、環境保全問題、食品に対する消費者の健康・安全志向の高まり、ネットワーク化の進展による流通構造の変化、諸基準のグローバルスタンダード化などへの対応を重点課題として、経営資源の集中をはかる所存であります。グループ各社におきましても本戦略のもと、一丸となって改革に取り組んでおります。

現在の取り組みといたしましては、生産、販売、物流、管理などの各分野でローコストオペレーションを徹底的に追求し、業績の一層の向上を目指しております。また、グループにおきましては、当社を核とした経営管理システムの構築をはかり、連結経営の強化をはかる所存であります。商品開発におきましても「おいしいをデザインする」というスローガンのもと、消費者のニーズにあった価値のある商品の提供に努めるとともに品質保証体制の一層の強化に取り組んでまいります。

また、環境の変化に柔軟に対応し、21世紀にさらに発展していくため、平成13年4月に事業部制の導入を中心とした経営機構の改革を実施いたしました。これらにより経営の効率化を推進するとともに、組織の効率的運用のために、設備の統合、業務の集約を進めており、IT（情報技術）の活用によってグループ全体の経営の強化を推進してまいり所存であります。

当社は、利益配分につきましては、企業体質の維持、強化のため、内部留保に意を用いつつ、業績、配当性向等も十分勘案しながら、安定的な配当を継続する方針であります。したがって、内部留保資金の使途としましては、研究開発、設備投資に活用し、業績の向上に努める所存であり、今後とも株主各位のご期待にそうよう努力してまいります。

なお、当期の株主配当金につきましては、1株につき6円とさせていただきます予定であります。

## 経営成績

### 1. 当期の概況

当期のわが国経済は、民間設備投資を中心として一部に景気回復に向けた動きがみられましたが、深刻な雇用情勢や個人消費も不振が続くなど、厳しい状況を脱するまでには至りませんでした。

市場におきましても、景気停滞の影響から低価格志向が一層強まり、販売競争が激化するとともに家計における食料費支出の低迷が続きました。

乳業界におきましては、生乳生産は前年を下回って推移し、飲用牛乳等の消費も雪印乳業食中毒事件の影響もあり加工乳、乳飲料が大幅に減少するなど、総じて低調に推移いたしました。一方、乳製品生産量は飲用需要の変化から前年を下回って推移いたしましたが、バターについては需要の伸び悩みが続いたことから、在庫水準の上昇がみられました。

このような環境の中で、当期の連結売上高は前年比 4.3%増の 5,358 億 5 千 6 百万円をあげることができました。

利益面におきましては、経常利益は前年比 14.5%増の 135 億 9 千 7 百万円となりました。当期純利益は退職給付債務の早期償却等による影響はありましたが、31 億 5 千 4 百万円となりました。

部門別の状況は次の通りです。

#### (1) 食品事業（市乳、乳製品、アイスクリーム、飲料など）

当期は新商品の「元気牛乳」等の牛乳類やカップ飲料「カフェラッテ」等の乳飲料の好調の影響で、売上高は 5,093 億 4 千 3 百万円余（前期比 103.5%）、営業利益は 316 億 4 千 9 百万円余（前期比 100.1%）をあげることができました。

#### (2) その他の事業（医薬品、飼料など）

その他の事業につきましては、売上高は 310 億 4 百万円余（前期比 117.3%）をあげることができましたが、営業利益は 12 億 6 千 8 百万円余（前期比 91.5%）となりました。

なお、当社は取締役会の決議に基づき、平成 12 年 9 月 27 日払込期日、平成 19 年 9 月 27 日償還期限の第 2 回国内無担保社債総額 150 億円を一般募集により発行いたしました。

### 2. 通期の見通し

平成 14 年 3 月期の次期連結業績予想につきましては、売上高 5,424 億円（前期比 1.2%増）、経常利益 139 億円（同 2.2%増）、当期純利益 41 億円（同 30.0%増）を見込んでおります。

需要低迷が懸念される中で、市場での販売競争の激化など、経営環境は一層厳しさを増すことが予想されますが、当社グループは引き続き商品開発力の強化と経営の効率化の推進により収益力の強化をはかってまいります。

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成13.3.31)	前 期 (平成12.3.31)	増 減 額
流 動 資 産	119,076	112,943	6,133
現 金 預 金	20,156	19,425	731
受取手形及び売掛金	62,347	56,259	6,087
有 価 証 券	631	2,048	1,417
た な 卸 資 産	28,833	26,935	1,898
その他の流動資産	8,053	9,047	993
貸 倒 引 当 金	946	772	173
固 定 資 産	190,171	184,437	5,734
有 形 固 定 資 産	145,299	141,718	3,581
無 形 固 定 資 産	750	619	131
投 資 等 金	44,682	42,225	2,457
貸 倒 引 当 金	560	125	435
資 産 合 計	309,248	297,380	11,867

科 目	当 期 (平成13.3.31)	前 期 (平成12.3.31)	増 減 額
(負債の部)	230,278	221,748	8,529
流 動 負 債	139,527	133,839	5,687
支払手形及び買掛金	60,478	59,370	1,107
短 期 借 入 金	24,231	24,221	10
コマーシャルペーパー	-	3,000	3,000
一年以内償還転換社債	11,582	10,000	1,582
未 払 法 人 税 等	4,810	2,777	2,033
その他の流動負債	38,424	34,470	3,954
固 定 負 債	90,751	87,729	3,021
社 債	30,000	15,000	15,000
転 換 社 債	9,999	21,581	11,582
長 期 借 入 金	22,014	24,245	2,230
退 職 給 与 引 当 金	-	19,441	19,441
退 職 給 付 引 当 金	21,049	-	21,049
その他の固定負債	7,687	7,461	226
為替換算調整勘定	-	179	179
(少数株主持分)	2,685	2,360	325
(資本の部)	76,283	73,271	3,012
資 本 金	21,704	21,704	-
資 本 準 備 金	19,442	19,442	-
連 結 剰 余 金	33,698	32,125	1,573
其他有価証券評価差額金	1,296	-	1,296
為替換算調整勘定	142	-	142
自 己 株 式	0	0	0
負債、少数株主持分及び資本合計	309,248	297,380	11,867

## 連結損益計算書

(単位：百万円，%)

科 目	当 期	前 期	増 減 額	増 減 率
	自 平成12.4. 1 至 平成13.3.31	自 平成11.4. 1 至 平成12.3.31		
売 上 高	535,856	513,559	22,297	4.3
売 上 原 価	357,833	342,917	14,915	4.3
販売費及び一般管理費	164,058	158,109	5,948	3.8
営 業 利 益	13,965	12,532	1,432	11.4
営 業 外 収 益	3,123	1,571	1,551	98.7
受取利息及び配当金	1,901	382	1,518	396.7
持分法投資利益	12	-	12	-
雑 収 益	1,209	1,189	20	1.8
営 業 外 費 用	3,491	2,233	1,257	56.3
支 払 利 息	1,917	1,730	186	10.8
持分法投資損失	-	241	241	-
投資有価証券評価損	1,177	-	1,177	-
雑 損 失	396	261	135	51.8
経 常 利 益	13,597	11,870	1,726	14.5
特 別 利 益	7,183	2,508	4,674	186.3
固定資産売却益	1,073	296	776	261.6
投資有価証券売却益	-	2,035	2,035	-
退職給付信託設定益	5,886	-	5,886	-
その他の特別利益	223	176	46	26.5
特 別 損 失	13,222	16,520	3,297	20.0
固定資産処分損	525	352	172	48.9
(財)ひかり協会負担金	1,519	1,498	21	1.4
退職給付会計基準変更時差異費用処理額	1,462	-	1,462	-
退職給付信託設定に伴う費用処理額	9,002	-	9,002	-
投資有価証券等減損処理額	624	-	624	-
適格退職年金特別掛金	-	3,501	3,501	-
過年度退職給与引当金繰入額	-	10,732	10,732	-
その他の特別損失	88	435	346	79.7
税金等調整前当期純利益	7,557	2,140	9,698	-
法人税、住民税及び事業税	7,247	5,491	1,755	32.0
法人税等調整額	2,968	5,195	2,226	-
少数株主利益(減算)	124	133	9	6.9
当 期 純 利 益	3,154	2,570	5,725	-

## 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	当 期 自 平成12.4. 1 至 平成13.3.31	前 期 自 平成11.4. 1 至 平成12.3.31
連結剰余金期首残高	32,125	32,775
過年度税効果調整額	-	3,604
連結剰余金増加高	-	-
連結剰余金減少高	1,581	1,684
当 期 純 利 益	3,154	2,570
連結剰余金期末残高	33,698	32,125

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	自 平成12.4. 1 至 平成13.3.31	自 平成11.4. 1 至 平成12.3.31
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益（損失）	7,557	2,140
減価償却費	16,281	16,274
連結調整勘定償却額	71	39
退職給付（給与）引当金の増加額	1,045	10,096
貸倒引当金の増加額	606	73
投資有価証券等評価損	1,801	-
退職給付信託設定益	5,886	-
退職給付信託設定に伴う費用処理額	9,002	-
受取利息及び受取配当金	1,901	382
支払利息	1,917	1,730
為替差額	3	12
持分法による投資損益（は利益）	12	241
固定資産売却益	1,073	296
固定資産処分損	525	352
投資有価証券・出資金売却益	-	2,035
投資有価証券・出資金売却損	6	23
売上債権の増減額	5,265	8,303
たな卸資産の増減額	2,281	423
仕入債務・未払費用の増加額	3,244	-
仕入債務の減少額	-	9,764
その他	1,628	273
小 計	27,122	23,148
利息及び配当金の受取額	1,901	387
利息の支払額	1,894	1,680
法人税等の支払額	5,261	6,546
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,867	15,308
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券等の取得による支出	3,436	8,678
有価証券等の売却による収入	4,045	10,236
固定資産の取得による支出	18,710	17,836
固定資産の売却による収入	1,456	332
投資有価証券の取得による支出	2,833	2,513
投資有価証券の売却による収入	11	2,796
出資金の取得による支出	1,262	11,506
出資金の売却による収入	4	1
貸付金による支出	806	404
貸付金の回収による収入	686	541
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,846	27,030
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金増加額	192	581
コマーシャルペーパー増加額	3,000	1,000
長期借入れによる収入	1,979	9,868
長期借入金の返済による支出	4,485	2,912
社債の発行による収入	15,000	-
社債の償還による支出	10,000	-
自己株式増減額	0	0
配当金の支払額	1,523	1,523
少数株主への配当金の支払額	12	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,849	7,004
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	21
現金及び現金同等物の減少額	816	4,738
現金及び現金同等物の期首残高	19,001	22,666
連結子会社増加等に伴う現金及び現金同等物の期首残高増加額	511	1,074
現金及び現金同等物の期末残高	18,697	19,001

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

当連結財務諸表に含まれた連結子会社は次の37社であります。

エムケーチーズ(株)、(株)デリーフーズ、東洋乳業(株)、(株)クリニコ、(株)リザンコーポレーション、九州森永乳業(株)、(株)九州デリーフーズ、森永北陸乳業(株)、宝塚食品(株)、(株)森乳サンワールド、秋田協同乳業(株)、(株)西日本デリーフーズ、森永宮崎乳業(株)、(株)四国デリーフーズ、(株)ナポリアイスクリーム、(株)北海道デリーフーズ、(株)東京デリー、日本製乳(株)、森永エンジニアリング(株)、(株)フリジポート、熊本乳業(株)、北海道保証牛乳(株)、(株)東北デリーフーズ、(株)トーワテクノ、宮酪乳業(株)、静岡エスキモー販売(株)、(株)東海デリーフーズ、ハルビン森永乳業(有)、新潟乳工業(株)、(株)新潟デリーフーズ、(株)北陸デリーフーズ、横浜乳業(株)、エスキモージャパン(株)、清水乳業(株)、(株)中国デリーフーズ、(株)デリカフォーレ、(株)エフディーサービス

なお、宮酪乳業(株)は相対的に重要性が増大したため、当連結会計年度より連結子会社となっております。

また、非連結子会社43社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、純損益および剰余金(持分に見合う額)はいずれも当連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した会社 : 富士乳業(株)他3社
- (2) 持分法を適用しない非連結子会社または関連会社
  - 非連結子会社 : 森永牛乳販売(株)他38社
  - 関連会社 : 鹿児島乳業(株)他19社

上記の会社については、連結剰余金および連結純損益に及ぼす影響が乏しく、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日と異なる連結子会社は次のとおりです。

- 9月末日 : 森永エンジニアリング(株)
- 12月末日 : 秋田協同乳業(株)、森永宮崎乳業(株)、(株)ナポリアイスクリーム、日本製乳(株)、ハルビン森永乳業(有)
- 1月末日 : エムケーチーズ(株)、東洋乳業(株)、(株)クリニコ、(株)リザンコーポレーション、九州森永乳業(株)、森永北陸乳業(株)、宝塚食品(株)、(株)森乳サンワールド、熊本乳業(株)、新潟乳工業(株)、横浜乳業(株)、清水乳業(株)、(株)トーワテクノ、宮酪乳業(株)

2月末日：(株)デイリーフーズ、(株)九州デイリーフーズ、(株)西日本デイリーフーズ  
(株)四国デイリーフーズ、(株)北海道デイリーフーズ、(株)東京デリー、  
(株)東北デイリーフーズ、(株)フリジポート、静岡エスキモー販売(株)、  
(株)東海デイリーフーズ、北海道保証牛乳(株)、(株)新潟デイリーフーズ、  
(株)北陸デイリーフーズ、(株)中国デイリーフーズ、(株)デリカフォーレ、  
(株)エフディーサービス

当連結財務諸表の作成にあたって、森永エンジニアリング(株)及び(株)トーワテクノ  
については、平成13年1月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し  
その他の会社については、連結決算日との間に生じた重要な取引を調整した上で、  
その決算日の財務諸表を使用しております。

なお、次の会社は決算日を変更したことに伴い、当連結会計年度における会計期間  
は以下のとおりとなっております。

当連結会計年度における会計期間  
平成12年4月1日～平成13年1月31日(10ヶ月間)  
宮酪乳業(株)

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

次の基準を採用しております。

##### 有価証券

##### ・その他の有価証券

時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価  
は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの ……主として移動平均法による原価法

デリバティブ ……時価法

##### たな卸資産

・商品、製品、半製品 ……主として総平均法による原価法

・原材料、貯蔵品 ……主として移動平均法による原価法

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産

建物及び建物附属設備については主として定額法、その他の資産については  
主として定率法を採用しております。

##### 無形固定資産

主として定額法を採用しております。

但し、販売目的のソフトウェアについては主として販売可能期間の見積り

(3年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給与に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結決算日において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

平成12年3月期連結会計年度以降新たに連結子会社となった会社については、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、20年間で均等償却することとしております。

ただし、その金額に重要性が乏しい場合は、発生年度において全額償却する方法によっております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

## 9. 追加情報

### (1) 退職給付会計

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用は10,462百万円、経常利益は2百万円増加し、税金等調整前当期純利益は4,576百万円減少しております。また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて含めて表示しております。

### (2) 金融商品会計

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券等の評価の方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は1,388百万円、税金等調整前当期純利益は2,012百万円減少しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている有価証券のうち、1年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それ以外は投資等に含めて表示しております。その結果、流動資産の有価証券は5百万円減少し、投資等は同額増加しております。

### (3) 外貨建取引等会計基準

当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益及び税金等調整前当期純利益は69百万円減少しております。

また、前連結会計年度において「負債の部」に計上しておりました為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。

## 連結財務諸表注記事項

### 1. 連結貸借対照表に関する注記

	当 期 (平成 13 年 3 月期)	前 期 (平成 12 年 3 月期)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	198,143 百万円	187,847 百万円
(2) 保 証 債 務 (うち保証予約)	2,981 百万円 ( 334 百万円)	2,154 百万円 ( 169 百万円)
(3) 自 己 株 式	942 株 0 百万円	2,212 株 0 百万円
(4) 担保に供している資産		
有形固定資産	26,882 百万円	24,897 百万円
投資有価証券	1,805 百万円	1,566 百万円
(5) 期末日満期手形の処理		
<p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済しております。          なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当期末          残高に含まれております。</p>		
受 取 手 形	1,325 百万円	
支 払 手 形	437 百万円	

### 2. 連結損益計算書に関する注記

#### 研究開発費の総額

	当 期 (平成 13 年 3 月期)	前 期 (平成 12 年 3 月期)
一般管理費に含まれる研究開発費	4,646 百万円	4,585 百万円

### 3. 連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	当 期 (平成 13 年 3 月期)	前 期 (平成 12 年 3 月期)
現 金 預 金 勘 定	20,156 百万円	19,425 百万円
有 価 証 券 勘 定	631 百万円	2,048 百万円
計	20,788 百万円	21,473 百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	2,059 百万円	1,123 百万円
預入期間が3ヶ月を超える コマーシャルペーパー等	31 百万円	1,348 百万円
現金及び現金同等物	18,697 百万円	19,001 百万円

# セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	当期(自平12.4.1至平13.3.31)					前期(自平11.4.1至平12.3.31)				
	食品	その他	計	消去 又は 全社	連結	食品	その他	計	消去 又は 全社	連結
・売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する 売上高	509,343	26,512	535,856	-	535,856	492,207	21,351	513,559	-	513,559
(2) セグメント間の 内部売上高 または振替高	-	4,491	4,491	(4,491)	-	-	5,079	5,079	(5,079)	-
計	509,343	31,004	540,348	(4,491)	535,856	492,207	26,431	518,638	(5,079)	513,559
営業費用	477,694	29,736	507,431	14,460	521,891	460,604	25,045	485,650	15,376	501,027
営業利益	31,649	1,268	32,917	(18,952)	13,965	31,602	1,385	32,988	(20,456)	12,532
・資産、減価償却費 及び資本的支出										
資産	260,338	19,925	280,264	28,984	309,248	250,226	18,728	268,954	28,426	297,380
減価償却費	15,459	806	16,265	15	16,281	15,438	801	16,239	34	16,274
資本的支出	18,290	999	19,290	(338)	18,951	17,167	1,113	18,281	(661)	17,620

(注) 1. 事業区分については、当社の事業目的ならびに日本標準産業分類を参考に、食品事業、その他の事業に区分いたしました。なお、各事業区分に属する主要な製品は次のとおりです。

食品事業.....市乳(牛乳、乳飲料、ヨーグルト)、乳製品(練乳、粉乳、バター、チーズ)、  
アイスクリーム、飲料など

その他の事業.....医薬品、飼料など

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、主として親会社の本社総務部および経理部等の管理部門に係わる費用であり、その金額は次のとおりです。

当期 ..... 18,347百万円、前期 ..... 19,649百万円

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、主として親会社の現金預金、有価証券、投資有価証券および本社総務部、経理部等の管理部門に係わる資産であり、その金額は次のとおりです。

当期 ..... 32,148百万円、前期 ..... 32,241百万円

## 2. 所在地別セグメント情報

該当事項はありません。

(本国以外の国または地域に所在する連結子会社の売上高及び資産金額は、それぞれ全セグメントの売上高及び資産金額の10%未満であります。)

## 3. 海外売上高

該当事項はありません。

(海外売上高は連結売上高の10%未満であります。)

## リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係わる注記

### 1. 借手側

#### (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

		当 期	前 期
		(平成13年3月期)	(平成12年3月期)
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	取得価額相当額	3,091百万円	2,940百万円
	減価償却累計額相当額	1,508百万円	1,557百万円
	期末残高相当額	1,583百万円	1,382百万円
そ の 他	取得価額相当額	5,941百万円	5,780百万円
	減価償却累計額相当額	3,420百万円	3,162百万円
	期末残高相当額	2,520百万円	2,618百万円
合 計	取得価額相当額	9,033百万円	8,720百万円
	減価償却累計額相当額	4,929百万円	4,720百万円
	期末残高相当額	4,103百万円	4,000百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

#### (2) 未経過リース料期末残高相当額

		当 期	前 期
		(平成13年3月期)	(平成12年3月期)
1 年 以 内		1,392百万円	1,352百万円
1 年 超		2,711百万円	2,648百万円
合 計		4,103百万円	4,000百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

#### (3) 支払リース料及び減価償却費相当額

		当 期	前 期
		(平成13年3月期)	(平成12年3月期)
支 払 リ ー ス 料		1,510百万円	1,503百万円
減 価 償 却 費 相 当 額		1,510百万円	1,503百万円

#### (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 2.貸手側

### (1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

		当 期	前 期
		(平成13年3月期)	(平成12年3月期)
機 械 装 置	取 得 価 額	87 百万円	27 百万円
及 び 運 搬 具	減 価 償 却 累 計 額	27 百万円	19 百万円
	期 末 残 高	60 百万円	8 百万円
そ の 他	取 得 価 額	12 百万円	12 百万円
	減 価 償 却 累 計 額	8 百万円	6 百万円
	期 末 残 高	4 百万円	6 百万円
合 計	取 得 価 額	99 百万円	40 百万円
	減 価 償 却 累 計 額	35 百万円	26 百万円
	期 末 残 高	64 百万円	14 百万円

### (2) 未経過リース料期末残高相当額

		当 期	前 期
		(平成13年3月期)	(平成12年3月期)
1 年 以 内		14 百万円	8 百万円
1 年 超		60 百万円	12 百万円
合 計		74 百万円	21 百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

### (3) 受取リース料及び減価償却費

		当 期	前 期
		(平成13年3月期)	(平成12年3月期)
受 取 リ ー ス 料		12 百万円	8 百万円
減 価 償 却 費		9 百万円	6 百万円

## 関連当事者との取引

該当事項はありません。

## 税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期 (平成 13 年 3 月期)
繰延税金資産	
退職給付債務	6,259 百万円
退職給付信託	1,305 百万円
未払費用	1,204 百万円
減価償却費	1,099 百万円
未払賞与	1,031 百万円
金融商品時価会計評価損	744 百万円
繰延資産	691 百万円
未実現利益消去	641 百万円
貸倒引当金	490 百万円
未払事業税等	432 百万円
その他	1,412 百万円
繰延税金資産 小計	<u>15,313 百万円</u>
評価性引当金	509 百万円
繰延税金資産 合計	<u>14,803 百万円</u>
繰延税金負債	
固定資産圧縮記帳積立金	2,474 百万円
その他有価証券評価差額金	941 百万円
新連結子会社の時価評価に伴う評価差額	847 百万円
その他	218 百万円
繰延税金負債 合計	<u>4,482 百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>10,321 百万円</u>

## 有価証券関係

当期（平成13年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当ありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株 式	6,851	7,630	778
(2) 債 券			
国債・地方債等	109	109	0
社 債	2,498	2,503	5
そ の 他	550	550	0
合 計	10,009	10,793	784

3. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

貸付信託	1,310 百万円
店頭売買有価証券を除く非上場株式	922 百万円
MMF	491 百万円
信託（預金等）	700 百万円
地方債	2 百万円

(2) 子会社株式及び関連会社株式

非上場株式	3,175 百万円
-------	-----------

前期（平成12年3月31日現在）

有価証券の時価等

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
(1) 流動資産に属するもの			
株 式	22	331	309
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	22	331	309
(2) 固定資産に属するもの			
株 式	9,729	19,041	9,312
債 券	18	18	0
そ の 他	-	-	-
小 計	9,747	19,060	9,312
合 計	9,770	19,391	9,621

（注）

1. 時価（時価相当額を含む）の算定方法

（1）上場有価証券 .....主として東京証券取引所の最終価格

（2）店頭売買有価証券 .....日本証券業協会が公表する売買価格等

（3）上記以外の債券（時価の算定が困難なものを除く）

.....日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配銘柄の  
利回り、残存償還期間等を勘案して算定した価格等

2. 上記の他、自己株式の評価損益は次のとおりであります。

資本の部の控除項目

0 百万円

3. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

（1）流動資産に属するもの

コマーシャルペーパー

1,294 百万円

割引金融債

31 百万円

クローズド期間内の証券投資信託の受益証券

700 百万円

（2）固定資産に属するもの

割引金融債

18 百万円

店頭売買有価証券を除く非上場株式

4,019 百万円

非上場で流通性に乏しい債券

2 百万円

## デリバティブ取引関係

当連結会計年度（平成 13 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円）

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引 買建 スウェーデンクローネ	104	115	11
合計		104	115	11

前連結会計年度（平成 12 年 3 月 31 日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち 1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建	-	-	-	-
	買建				
	ドイツマルク	113	-	112	1
	オランダギルダー	39	-	38	0
	スウェーデンクローネ	87	-	87	1
合計		240	-	236	3

（注）期末の時価は、先物相場を使用しております。

## 退職給付会計関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

また、当社において退職給付信託を設定しております。

### 2. 退職給付債務に関する事項（平成13年3月31日）

（単位：百万円）

(1) 退職給付債務	85,764
(2) 年金資産	48,639
(3) 未積立退職給付債務（(1) + (2)）	37,124
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	5,848
(5) 未認識数理計算上の差異	11,021
(6) 未認識過去勤務債務（債務の減額）(注)1	329
(7) 貸借対照表計上純額（(3) + (4) + (5) + (6)）	20,584
(8) 前払年金費用	465
(9) 退職給付引当金（(7) - (8)）	21,049

（注）1. 平成12年12月に適格退職年金制度の変更が行われたことで過去勤務債務（債務の減額）が発生しております。

なお、年金資産が当制度に係る退職給付債務を超えることになるため、当事業年度は償却を実施しておりません。

2. 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、主として簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：百万円）

(1) 勤務費用(注)1	2,086
(2) 利息費用	2,744
(3) 期待運用収益	1,630
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額（注）2	10,464
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	
(6) 過去勤務債務の費用処理額	
(7) 退職給付費用（(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)）	13,664

（注）1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 退職給付会計の導入初年度である当期に退職給付信託を設定したことにより、信託財産の拠出時の時価に相当する期首退職給付債務を一括費用処理した額9,002百万円を含んでおります。

3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法...期間定額基準。ただし、退職一時金制度のうち給与比例部分についてはポイント制。

(2) 割引率...3.5%

(3) 期待運用収益率...3.8%。ただし退職給付信託分は見込んでおりません。

(4) 数理計算上の差異の処理年数...適格退職年金分および退職一時金分は12.8年、厚生年金基金分は6.1~12.4年。

（発生年度における従業員の平均残存勤務期間による按分額を費用処理する方法。ただし、翌期から費用処理することとしております。）

(5) 会計基準変更時差異の処理年数...5年

## 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

当期における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高	
	当期 自平成12.4.1 至平成13.3.31	前期 自平成11.4.1 至平成12.3.31
食品事業	361,589	344,847
その他の事業	4,788	3,466
合計	366,377	348,314

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2. 受注実績

当期における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当期 自平成12.4.1 至平成13.3.31		前期 自平成11.4.1 至平成12.3.31	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
食品事業	-	-	-	-
その他の事業	5,368	5,439	4,621	3,109
合計	5,368	5,439	4,621	3,109

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3. 販売実績

当期における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	
	当期 自平成12.4.1 至平成13.3.31	前期 自平成11.4.1 至平成12.3.31
食品事業	509,343	492,207
その他の事業	31,004	26,431
セグメント間の内部売上高または振替高	4,491	5,079
合計	535,856	513,559

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績については、いずれの当該販売実績も、総販売実績に対する割合が100分の10に満たないため、記載をしておりません。